

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子ども会の異年齢集団による様々な遊びや生活体験・自然体験には、子どもたちが協調性や自己決定能力等を獲得する効果が期待できる。その活動を支える子ども会育成会活動は、地域の人々が子どもの健全育成に携わることを中心としており、地域の教育力向上に寄与している。今後も、本事業を通じて子ども会活動を支援していく。	H30年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,347千円	2,259千円	①「彩の国21世紀郷土かるた」所沢大会参加者数 ②5年生インリーダー研修会参加者数 ③子ども会育成者研修会の参加者数	子ども会の会員人数(人)	多くの子どもたちに子ども会活動へ参加してもらえよう、各小学校区の子ども会会員数を指標とした。	H30目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	社会教育法、所沢市校区子ども会育成交付金交付要綱、所沢市子ども会育成会連絡協議会補助金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)									
	子ども会育成事業	事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	様々な生活体験・自然体験の機会を充実させ、子どもたちの「生きる力」を育むため、子どもの自主性に基づく地域の子ども会活動の振興を図るために校区を単位にその支援を行う。また、各校区子ども会育成会相互の連携・情報交換・研修及び広域的な事業を行いながら、各校区子ども会育成会を支援している所沢市子ども会育成会連絡協議会に対しても支援を行う。	0.44人	非常勤特別職 0.01人	14,400									
	期間	昭和48年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①414人 ②74人 ③44人	H30年度目標	H30実績	目標達成済					
		0.31人	非常勤特別職 0.15人		14,400	15,311							
		2,598千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標								
					14,440								
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値は下回っているが、各団は、キャンプなど野外活動の実施を中心に様々な活動を行うとともに、市民文化フェアや市民フェスティバル等での奉仕活動なども行っており、本市の青少年健全育成への貢献度は高い。また、公民館等で行われる地区文化祭にも積極的に参加しており、地域のコミュニティ機能の変容し、地域の教育力低下が指摘されている中、市内でのボーイスカウト・ガールスカウトの活動意義は大きく、今後も支援を継続していく。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	180千円	180千円	①部隊数 ②団員加入人数	補助団体の年間事業数(件)	自然・社会体験学習や異年齢交流の場としての事業が活発に行われることを期待して活動を支援しているため、団体の年間事業数を指標とする。	H30目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	社会教育法、ボーイスカウト補助金交付要綱、ガールスカウト補助金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)									
	青少年団体活動助成事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	自然・社会体験学習や異年齢交流の場として、市内で活動するボーイスカウト(2団体)及びガールスカウト(2団体)に対して、青少年活動が活発に行われることを期待して、補助金を交付しその活動を支援する。	0.02人	非常勤特別職 0.00人	365									
	期間	昭和50年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①18部隊 ②147人	H30年度目標	H30実績	平成30年度にガールスカウト2部隊の活動が休止したため、全体の年間事業数が減少した。					
		0.08人	非常勤特別職 0.00人		300	256							
		670千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標								
					300								
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	PTA連合会は、各学校PTA間の連携強化に欠かせない存在であり、また、所沢市連合婦人会は、男女共同参画社会に向けて長年にわたり着実な活動を続けている。両団体とも地域の教育力向上に一定の成果を上げており、今後も活動支援を継続していく必要がある。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,923千円	1,923千円	①所沢市PTA連合会の会報紙発行部数 ②所沢市連合婦人会の活動回数	所沢市PTA連合会加入小中学校数	市立小中学校全てのPTAが所沢市PTA連合会に加入し、全ての子どもたちのために魅力あるPTA活動が行われるよう加入数を指標とする。	H30目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	社会教育法、所沢市PTA連合会補助金交付要綱、所沢市連合婦人会補助金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)									
	社会教育関係団体補助事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	子どもたちの心豊かな健全育成を図るPTA活動の理解を深めるため、市内小中学校等の各学校単位PTAの相互交流・連携・情報交換や研修等を行う所沢市PTA連合会に対し、補助金を交付して活動を支援する。また、女性の地位向上や社会進出、男女平等を目指した学習活動を行うとともに、本市の生涯学習の推進・社会教育の振興及び男女共同参画などにも貢献する所沢市連合婦人会に対し、補助金を交付して活動を支援している。	0.16人	非常勤特別職 0.99人	47									
	期間	昭和39年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①47,000部 ②105回	H30年度目標	H30実績	市内小中学校47校中、小学校2校は所沢市PTA連合会に加入していないが、それぞれ学校単独でPTA活動を行っている。連合会の活動が魅力ある活動となるよう現在、事業等の見直しを検討しており、市内全小中学校のPTAが連合会に加入することを目指す。					
		0.21人	非常勤特別職 0.80人		47	45							
		1,760千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標								
					47								
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値をやや下回っているが、家庭と学校を取り巻く環境が変化する中でも、社会教育指導員の熱心な指導と各学校の協力により、成果を上げている。家庭教育学級への参加を通じて、学校との距離が縮まったとの声も届いており、家庭教育を学ぶ学習の場を提供することにより、保護者相互の交流や学校・保護者・地域のコミュニティ形成、家庭における教育力の向上に貢献していると考えられる。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,923千円	5,923千円	①家庭教育学級の学級生数 ②家庭教育学級の講座数 ③啓発リーフレット配布数	1学級あたりの講座実施時間(時間)	「家庭教育学級事業委託要綱」において、委託の条件として、講座実施時間を「おおむね18時間」としているため、目標値とした。	H30目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	教育基本法、社会教育法、家庭教育学級開設委託要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)									
	家庭教育推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	家庭教育等について学ぶ機会を保護者等に提供するため、市内全小中学校で家庭教育学級を実施する。また、保護者が家庭を見直し、子育てに自信を持って取り組むきっかけとするために、就学時健診等の機会を利用した子育て講座の開催や、啓発リーフレットの作成・配布を行う。	0.55人	非常勤特別職 1.70人	18									
	期間	昭和39年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①3,044名 ②379回 ③6100部	H30年度目標	H30実績	共働き世帯が増えるなど、家庭を取り巻く環境が大きく変化している中、多くの時間をかけて講座を企画することが難しくなっている状況がある。時間数や講座数ではなく、魅力ある講座や満足度が高くなる講座などに工夫を行っている。					
		0.52人	非常勤特別職 1.80人		18	17.81							
		4,358千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標								
					18								

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標は概ね達成している。今後は高齢者や児童などへの事業の拡充を図ると共に、それ以外の年齢層にもニーズに合った事業を充実させていきたい。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,591千円	1,550千円	①年間事業数	参加者の満足度合	主催事業に係る参加人数を基本に、事業に対する満足度を向上させる。								
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例・所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)			②アンケート回答件数							
		1,612千円	1,582千円	③「満足」及び「ある程度満足」の回答を得た件数	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、実生活に即する教育、学術、文化に関する各種事業を実施することにより、教養の向上、健康増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を目的とする。内容は次の通り。①職員あるいは市民を交えた企画準備会・実行委員会による事業の企画・立案、運営方法を等を検討する。②生涯学習情報紙及び公民館だより、チラシ等を活用して参加者を募集する。③事業終了後は、学習記録や参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	100.0%	90.0%							
		0.90人	0.00人	①27	H30年度目標	H30実績	目標達成済								
期間	S29～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②559	100.0%	90.0%									
7,637千円	0.80人	③519	R元年度目標	100.0%											
0.60人	0.00人														
5,028千円	0.80人														
富岡まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	社会教育法により、多様な需要を踏まえ、これに適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行うことにより、生涯学習の振興に寄与することが目的のため、どれだけ参加者が満足した事業を提供できたかを図る。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,738千円	3,464千円	①主催事業数(年間事業数)	参加者の満足度割合 (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100)	社会教育法により、多様な需要を踏まえ、これに適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行うことにより、生涯学習の振興に寄与することが目的のため、どれだけ参加者が満足した事業を提供できたかを図る。								
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法・所沢市公民館設置及び管理条例・所沢市公民館設置及び管理条例施行規則・所沢地区体育館条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)			②事業参加者に対するアンケートの実施(アンケート回答件数)						H29年度目標	H29実績
		3,583千円	3,428千円	③アンケート結果の分析(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数)	100%	89%	目標達成								
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、教養の向上・健康の増進・生活文化の振興・社会福祉の増進を図るため、実際の生活に即する教育・学術及び文化に関する各種の事業を実施することを目的に、①職員サイドによる企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会・実行委員会等を設置し、事業内容を検討。生涯学習情報紙及び公民館だよりを活用して参加者を募集する。②事業終了後は、学習の記録や参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。③体育館が併設されている特徴を活かし、健康体操教室や体育事業にも積極的に取り組んでいる。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績		90%						97%	
		0.90人	0.45人	①44事業	H30年度目標	H30実績	目標達成								
7,637千円	1.25人	②489件	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③487件	90%	97%								
0.77人	0.45人		R元年度目標	100%											
6,453千円	1.60人														
富岡まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	公民館施設は住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することが目的の施設のため、施設がどれだけ住民に利用されているかを図る。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	27,518千円	26,760千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館) (年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	公民館施設は住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することが目的の施設のため、施設がどれだけ住民に利用されているかを図る。								
	公民館施設提供事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市地区体育館条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)			②年間利用区分数(公民館)						H29年度目標	H29実績
		23,412千円	23,273千円	③年間利用区分数(地区体育館)	80%	28%	目標未達成 利用サークル数が減ってきていることもあり、部屋の利用率が上がらなかった。								
		事業の目的及び具体的な内容	集団による各種学習活動の場として施設を適用することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会・地域社会の構築することを目的とし、公民館事業に支障のない範囲で、地域・学校・社会教育関係団体等に施設提供を行っている。利用申請方法は、窓口申請・予約システム端末・インターネットによる予約手続きが可能となっている。また、利用予約の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。なお、本公民館の提供する部屋数は、多目的ホールをはじめ11部屋となっている。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績		30%						25%	
		0.51人	0.45人	①23, 952区分	H30年度目標	H30実績	目標未達成								
4,327千円	2.00人	② 5, 883区分	R元年度目標	30%											
0.48人	0.45人	③19, 985区分													
4,022千円	1.95人														
小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	41事業中9事業でアンケート実施し、「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,068千円	792千円	①主催事業	参加者の満足度割合	41事業中9事業でアンケート実施し、「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数								
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法	H30予算現額	H30決算額(見込み)			②事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施						H29年度目標	H29実績
		1,024千円	764千円	③アンケート結果の分析	99.0%	95.0%	各事業の参加者に対し、アンケートの提出に協力頂きましたが、回収件数は昨年度より減少した。しかし、「満足」・「ある程度満足」との回答を得た件数は、昨年度より1%ほど増加した。H30年度は、分館で実施した事業が減ったことにより、アンケート件数の減少したものを考えられます。								
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を実施する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績		99.0%						96.0%	
		1.25人	3.25人	①41事業	H30年度目標	H30実績	目標達成								
10,606千円	3.25人	②363件	R元年度目標	99.0%											
1.25人	3.25人	③349件													
10,475千円	3.25人														

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民の集団学習活動の場として、ある程度の目的達成は果たしているが、目標である施設稼働率は伸び悩んでいる。施設の設備、立地条件など様々な要因が考えられるが、予算の可能な範囲で設備のメンテナンスを行い、安心安全で快適に利用いただけるように施設の充実を心掛ける。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	20,622千円	20,886千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間延べ利用区分÷年間利用可能区分数×100	H30目標値が未達成の理由・分析			H30年度に改善した点				
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館) : :						26,341千円			21,530千円	利用者が、快適に学習できるよう、学習室机の入替を行った。駐車場が狭いため、第2駐車場整備に向けて事務手続きを行った。
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③年間利用区分数(地区体育館)	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	期間	昭和45年度～	0.45人	非常勤特別職	実績	80.0%	45.0%	公民館登録団体については、他の公民館への異動やサークルメンバーの減少により解散した団体があったため、公民館利用率が下がったと考えられます。							
			3,818千円	臨時職員	①17,964区分	H30年度目標	H30実績								
		0.40人	非常勤特別職	②6,901区分	80.0%	38.4%									
			3,352千円	臨時職員	③2,365区分	R元年度目標		80.0%		評価者 小手指まづくりセンター長 佐藤 尊之					
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民の集団学習活動の場として、ある程度の目的達成は果たしているが、目標である施設稼働率は伸び悩んでいる。小手指公民館分館は立地条件が良いが、駐車場が狭く施設の老朽化が進むとともに、ホールが2室ある一方、小会議室のように6～7名でしか利用できない部屋があり、他の公民館と施設構成が異なることなど様々な要因が考えられる。予算の可能な範囲で設備のメンテナンスを行い、安心安全で快適に利用いただけるように施設の充実を心掛ける。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	20,363千円	19,639千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	②/①×100	H30目標値が未達成の理由・分析			H30年度に改善した点				
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)						25,599千円			19,489千円	特になし。
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	期間	昭和60年度～	0.85人	非常勤特別職	実績	80.0%	60.0%	料理講習室が料理目的以外でしか使えないため利用率を下げている。							
			7,212千円	臨時職員	①15,699	H30年度目標	H30実績								
		0.85人	非常勤特別職	②9,118	80.0%	58.0%									
			7,123千円	臨時職員	③	R元年度目標		80.0%		評価者 小手指まづくりセンター長 佐藤 尊之					
山口まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	参加者が充足感を得られているかを確認するため、アンケートを実施し、プラス評価の割合が100%となることとした。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,377千円	1,948千円	①年間事業回数	事業参加者の満足度(事業内容に対してプラス評価を得た件数÷アンケート件数×100)	参加者が充足感を得られているかを確認するため、アンケートを実施し、プラス評価の割合が100%となることとした。	H30目標値が未達成の理由・分析			H30年度に改善した点				
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②アンケート回答件数						2,637千円			2,303千円	減少傾向にあるサークルフェアをサークルと協力して開催できた。市内でも初めての試みだった。
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③事業内容に対してプラス評価の回答を得た件数	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	期間	S22～	0.35人	非常勤特別職	実績	100	98	9割近いプラス評価があり、概ね良好ではある。プラス評価にしている人がいることも、注意を向ける必要はある。							
			2,970千円	臨時職員	①194	H30年度目標	H30実績								
		0.40人	非常勤特別職	②533	100	87									
			3,352千円	臨時職員	③463	R元年度目標		100		評価者 山口まづくりセンター長 守谷 秀明					
山口まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	施設運営において施設稼働率は最も客観的指標。成果目標は高めの80%に設定していたが、29年度以降は60%に引き下げている。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	24,384千円	25,057千円	①年間利用可能コマ数	年間施設稼働率(年間使用コマ数÷年間利用可能コマ数×100)	施設運営において施設稼働率は最も客観的指標。成果目標は高めの80%に設定していたが、29年度以降は60%に引き下げている。	H30目標値が未達成の理由・分析			H30年度に改善した点				
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②年間使用コマ数						27,753千円			24,331千円	サークル参加者数を改善するためにサークルフェアを開催した。
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	期間	S45～	0.40人	非常勤特別職	実績	60	53	利用率は5%減少、目標に達してはいない。利用サークルの高齢化や利用者ニーズがとらえきれないことが要因。空調や雨漏り等施設の老朽化も影響していると思われる。							
			3,394千円	臨時職員	①13819	H30年度目標	H30実績								
		0.40人	非常勤特別職	②6688	60	48									
			3,352千円	臨時職員	③	R元年度目標		60		評価者 山口まづくりセンター長 守谷 秀明					

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
吾妻まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値をほぼ達成はしている。今後も参加者のニーズや地域性を捉え事業を実施していく。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,815千円	1,746千円	①主催事業数	参加者の満足度割合(%) (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 ÷ アンケート回答件数 × 100)	市民の学習要求に基づいた講座を展開し、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため、参加者の満足度を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。								
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H30予算現額 2,151千円	H30決算額(見込み) 1,857千円	②事業参加者に対する5段階評価アンケート回答数		H29年度目標	H29実績						100%	99%
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費 0.40人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	③アンケート結果の分析(満足と回答を得た件数)	H30目標値が未達成の理由・分析	成果指標の目標値をほぼ達成はしているが、募集定員に達していない事業があるなど、事業の内容や周知方法の改善を進める。								
		市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識・教養の向上を図ると共に生涯学習社会の構築を目指す。職員・企画・立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会等を設置し、事業内容を検討する。生涯学習情報紙等を利用して参加者を募集する。事業終了後は評価アンケートを実施し、次年度へ向けての検討材料とする。地域コミュニティ関連の事業を中心に講座、イベント等を開催する。	H30正規職員人件費 0.40人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	H30年度目標	H30実績	100%						99%	
	期間	S30年度～	H30正規職員人件費 0.40人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	①31 ②792 ③783	R元年度目標		100%							
		H29正規職員人件費 0.40人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人		H30目標値が未達成の理由・分析	成果指標の目標値をほぼ達成はしているが、募集定員に達していない事業があるなど、事業の内容や周知方法の改善を進める。									
		3,352千円	0.70人												
吾妻まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	インターネットや携帯電話からの予約方法を指導し、直接来館し申請する手間を省くなど、利用者の利便性を図った。施設設備の経年劣化が起きていることから、計画的に修繕をしながら、利用者の安全な環境を維持するよう努めた。今後も成果指標の目標値に達成するよう、引き続き貸し出し手続きの改善に努める。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	30,654千円	31,456千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)(%) (年間延べ利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100)	集団による学習活動の場として施設を提供することにより、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため、年間施設稼働率を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。								
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H30予算現額 34,425千円	H30決算額(見込み) 33,204千円	②年間利用区分数(公民館)		H29年度目標	H29実績						80%	53%
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費 0.60人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	③	H30目標値が未達成の理由・分析	高齢化率の高い地域であること、交通の便が悪いこともあり、日中に比べて夜間の利用が少ないため、稼働率が上がらないことが考えられる。料理講習室、絵画工芸室など特別な部屋においては利用サークルの減少などから稼働率が下がる傾向にある。								
		学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。施設の利用申請は、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットの利用も可能となっている。	H30正規職員人件費 0.50人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	H30年度目標	H30実績	80%						53%	
	期間	S46年度～	H30正規職員人件費 0.50人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	①35,964 ②19,227 ③	R元年度目標		80%							
		H29正規職員人件費 0.60人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人		H30目標値が未達成の理由・分析	高齢化率の高い地域であること、交通の便が悪いこともあり、日中に比べて夜間の利用が少ないため、稼働率が上がらないことが考えられる。料理講習室、絵画工芸室など特別な部屋においては利用サークルの減少などから稼働率が下がる傾向にある。									
		5,091千円	2.85人												
		4,190千円	3.10人												
柳瀬まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	参加者満足度の高い講座について、運営方法等を検討し、更に効率よく開催が出来るように見直しを行っていく。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,815千円	2,725千円	①主催事業	参加者の満足割合	事業参加者の満足割合から、実際生活に即する教育、学校及び文化に関する各種事業を、企画・立案し開催できているか、推し量るもの。								
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	H30予算現額 2,823千円	H30決算額(見込み) 2,436千円	②事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施		H29年度目標	H29実績						100.0%	96.0%
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費 0.91人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.70人	③アンケート結果の分析	H30目標値が未達成の理由・分析	H30年度の参加者の満足割合は95%で、目標の100パーセントに達しなかったが、年間20事業を行いこの結果になったことは、講座の内容について参加者から一定の評価を得られたと考えられる。次年度については、さらに満足度を上げられるよう事業内容について検討を重ねる。								
		①職員による事業の企画・立案、あるいは市民・公民館利用団体を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案、運営方法等を検討する。 ②生涯学習情報紙及び公民館だより、チラシ等を活用して参加者を募集する。 ③事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等をまとめ、次年度の検討材料とする。	H30正規職員人件費 0.87人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職 0.70人	実績	H30年度目標	H30実績	97.0%						95.0%	
	期間	S46年度～	H30正規職員人件費 0.87人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職 0.70人	①年間事業数 20 ②アンケート回答件数 265 ③「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 252	R元年度目標		96.0%							
		H29正規職員人件費 0.91人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.70人		H30目標値が未達成の理由・分析	H30年度の参加者の満足割合は95%で、目標の100パーセントに達しなかったが、年間20事業を行いこの結果になったことは、講座の内容について参加者から一定の評価を得られたと考えられる。次年度については、さらに満足度を上げられるよう事業内容について検討を重ねる。									
		7,721千円	0.40人												
		7,291千円	0.40人												
柳瀬まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	施設備品が傷み、修繕・買い替えが必要な箇所があり、引き続き利用者に安全で快適に施設を利用してもらうため、最低限現状どりの予算の確保が必要である。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	23,029千円	29,089千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	前年度実績をもとに、集団による各種学習の場として適切な施設提供を行い、より多くの地域住民が学習の場として利用できるよう、目標を設定する。								
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	H30予算現額 27,627千円	H30決算額(見込み) 25,357千円	②年間利用区分数(公民館)		H29年度目標	H29実績						40.0%	36.0%
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費 0.60人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.30人	③年間利用区分数(地区体育館)	H30目標値が未達成の理由・分析	夏季に地区体育館の室温が外気温並みになることが多く、熱中症を考慮し利用者が予約取消しを行うことが多くあったため。								
		集団による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。	H30正規職員人件費 0.68人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職 0.30人	実績	H30年度目標	H30実績	40.0%						33.0%	
	期間	S46～	H30正規職員人件費 0.68人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職 0.30人	①13,972 ②4,567 ③13,560	R元年度目標		40.0%							
		H29正規職員人件費 0.60人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.30人		H30目標値が未達成の理由・分析	夏季に地区体育館の室温が外気温並みになることが多く、熱中症を考慮し利用者が予約取消しを行うことが多くあったため。									
		5,091千円	2.70人												
		5,698千円	1.30人												

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	アンケートの結果から、実施事業の内容については、概ね高い満足度を得ている。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,877千円	3,558千円	①実施事業数	参加者の満足度割合	主催事業に対する参加者の満足度の向上を図る。	H30年度に改善した点							
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②アンケート実施件数			H30目標値が未達成の理由・分析			平成30年度は9月～平成31年3月まで、公民館空調設備改修工事を実施したことにより、例年工事期間中に実施していた事業は繰り上げて実施するなど、中止する事業を極力少くした。				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③満足度及びある程度満足と回答を得た件数及びその割合	H29年度目標	H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
	市民の学習要望に基づき、地域特徴等を生かした主催事業を開催し、地域住民の生活・文化・芸術・社会福祉等の向上及び推進を図る。	0.95人	非常勤特別職 0.50人	実績	100.0%	97.0%	地域住民の参加による、地域の人材育成や地域課題解決に向けた事業を企画実施していく。								
	①職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。③生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。④各団体や公共施設からの情報を提供する。	8,061千円	臨時職員 1.25人	①22事業	H30年度目標	H30実績									
期間	S30年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②523件	100.0%	95.0%	実施した22事業中、7事業で100%の満足度をえており、他の事業についても80%以上の満足度であった。								
		7,961千円	臨時職員 1.25人	③497件	R元年度目標										
					100.0%			評価者 三ヶ島まちづくりセンター長 三枝 恵一							
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	施設の稼働率は集団による各種学習活動の場として、適切な場であるか否かの大きな成果指標となる。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	23,345千円	22,247千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率	施設の稼働率は集団による各種学習活動の場として、適切な場であるか否かの大きな成果指標となる。	H30年度に改善した点							
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)			H30目標値が未達成の理由・分析			稼働率については、利用団体の促進を図ると共に、事業での活用を積極的に行い稼働率の向上に努めていく。				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③年間利用区分数(体育館)	H29年度目標	H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
	サークル等による各種学習活動の場として、施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上と会員相互の親睦を図る。	0.50人	非常勤特別職 0.50人	実績	80.0%	44.0%	施設の老朽化が進んでいるなかで、各種の修繕を行い利用し易い施設に努めると共に、稼働率の低い学習室等は利用促進を図るため事業での活用を努めていく。								
	①施設の点検管理と施設の提供・受入準備。②施設利用時の使用料及び鍵・備品等の対応。③利用者の公共施設予約システム入力の手続き補助。④作品発表等の場としての公民館ロビーの提供。	4,243千円	臨時職員 1.75人	①5,087区分	H30年度目標	H30実績									
期間	S48年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②2,327区分	80.0%	45.7%	各学習室の稼働率については、学習室4号(工作室)と調理室の稼働率が全体の稼働率を下げていた。学習室4号(工作室)と調理室は利用団体が限定されていることによる。								
		5,028千円	臨時職員 1.75人	③19,385区分	R元年度目標			評価者 三ヶ島まちづくりセンター長 三枝 恵一							
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	全ての講座で参加者の満足度を上げることを目標とした。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,925千円	3,612千円	①年間事業数(回数)	参加者の満足度割合 (「満足度」及び「ある程度満足」の回答を得た件数×100)	全ての講座で参加者の満足度を上げることを目標とした。	H30年度に改善した点							
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例・所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則・所沢市地区体育館条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②事業参加者数(延べ人数)			H30目標値が未達成の理由・分析			地域住民に対し健康長寿や老化防止について考える機会を提供することを目的に、専門家の医師を招き、講演会を実施。多くの方に参加していただいた。				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
	地域課題と市民の学習要求に基づき、教育の向上、健康の促進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	0.75人	非常勤特別職 0.50人	①173	H30年度目標	H30実績	地域内の各種公的機関がそれぞれ新所沢地区に向けてどのような学習機会を提供しているかを見定め、重複する領域、不足している領域について整理し、事業の再構成を進めていく。								
		6,364千円	臨時職員 1.05人	②12,845	92.0%	92.0%									
期間	S47年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		92.0%	91.0%	目標値としては未達成だが、活動実績は昨年を上回っている。引き続き、参加者の満足度を高めるよう講座を企画、実施していきたい。								
		6,285千円	臨時職員 1.05人		R元年度目標			評価者 新所沢まちづくりセンター長 廣川美智代							
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域の自主的かつ非営利的に活動する団体を支援するとともに施設の有効活用を進める。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	26,931千円	30,191千円	①公民館年間利用可能区分数	年間施設稼働率 (年間利用枠数÷年間利用可能枠数×100)	地域の自主的かつ非営利的に活動する団体を支援するとともに施設の有効活用を進める。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	H30年度に改善した点							
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②公民館年間利用区分数			H30目標値が未達成の理由・分析			館内に掲示板を増設し、地域住民や団体活動の情報を広く周知することができた。				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
	集団による各種学習文化活動の場を提供し、住民の学び合い・支え合い・学習成果の地域還元を促進し、地縁と知縁による地域コミュニティを豊かにすること。そのような活動をする公民館登録団体を育成すること。	0.70人	非常勤特別職 0.50人	①25,948	H30年度目標	H30実績	施設提供にあたっては、事故のないよう施設の安心安全に務める。また、地域の自主的かつ非営利的に活動する団体の活動を支援するとともに、さらに施設の有効な活用を図るため、貸し出し手続き事務の改善を考えていく。								
		5,940千円	臨時職員 1.95人	②16,622	68.0%	66.0%									
期間	S47年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		66.0%	64.0%	目標値としては未達成だが、引き続き、地域団体の支援とともに、施設の有効活用を進めていきたい。								
		5,866千円	臨時職員 1.95人		R元年度目標			評価者 新所沢まちづくりセンター長 廣川美智代							

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の参加状況・満足度は良好で、好評である事業については、継続することに意義があると同時に、多種多様な社会状況により、時宜を得た講座が求められ、公民館の役割は、益々重要な位置づけにあることがうかがえ、常に改善の意識をもって取り組んでいく。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,130千円	1,729千円	①主催事業	参加者の満足度の割合	「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100	H30年度に改善した点							
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H30予算現額 1,963千円	H30決算額(見込み) 1,835千円	②事業参加者のアンケート回答件数			H30目標値が未達成の理由・分析			H30年度に改善した点				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費 0.70人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	③アンケートで「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	H29年度目標 100.0%	H29実績 97.0%	H30目標値が未達成の理由・分析								
	目的 市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施。	H30正規職員人件費 0.65人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	①32事業	H30年度目標 100.0%	H30実績 95.0%	アンケートで「満足」及び「ある程度満足」以外と回答した方の中に、講座の内容が自分自身が想定していたものと差異があったためというものが散見された。そのため、募集時のチラシや文言を、講座の内容等がわかりやすいように工夫したい。	現状段階でも100パーセントに近い満足度を得ているので、現状を維持しつつ、地域の実情を促す講座の充実を図る。							
期間 S52年度～	職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案・運営方法を検討する。	H30正規職員人件費 5,447千円	H30その他職員従事割合 非常勤特別職 0.80人	②537件	R元年度目標 100.0%		評価者 新所沢東まちづくりセンター長 足立 啓								
新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	利用する時間帯が集中し、全体の稼働率としては低いが、今後も施設の老朽化に伴い、修繕が必要な場合があるため、可能な範囲で対応を図り、利用者が気持ちよく利用できることに努める。日常の点検を怠らないことを念頭に施設管理をする。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	22,649千円	14,562千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間のべ利用区分数÷年間利用可能区分数×100	H30年度に改善した点							
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H30予算現額 24,856千円	H30決算額(見込み) 15,201千円	②年間利用区分数(公民館)			H30目標値が未達成の理由・分析			H30年度に改善した点				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費 1.10人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標 80.0%	H29実績 46.0%	利用団体の使用したい曜日・時間帯が集中しているため、利用団体が少ない夜の時間帯は比較的空いていることが多い。反対に、人気のある曜日・時間帯は利用したい時間が重なり、利用できない団体も出てきている。団体同士で希望する曜日・時間帯が重なることは、致し方ないことではあるが、稼働率が低くなっている要因になってしまっているのが現状である。				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	目的 集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。	H30正規職員人件費 0.85人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	①19876	H30年度目標 80.0%	H30実績 46.0%		使用したい曜日が集中してしまい抽選になり、使えない団体が出てきている。そのため、比較的空いている曜日を周知し、曜日に偏りが出ないようにしていきたい。							
期間 S52年度～	内容 平成18年10月から新公共施設予約システムが稼働し、窓口以外にロビー端末機・インターネット・携帯電話による利用予約手続きができ、利用申し込みも24時間可能となっている。利用予約の際は、利用機会の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	H30正規職員人件費 7,123千円	H30その他職員従事割合 非常勤特別職 2.20人	②9134	R元年度目標 80.0%		評価者 新所沢東まちづくりセンター長 足立 啓								
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値は達成していないが、事業の参加者には一定の評価をいただいていると考える。また、「避難体験とコンサート」の参加数が200人を超え、好評を得ている。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,738千円	3,559千円	①主催事業数	事業参加者の満足度(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た割合)	地域がダイヤ市民の学習要求に基づく事業実施を目的としているため、事業参加者の満足度を指標とする。	H30年度に改善した点							
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例	H30予算現額 4,509千円	H30決算額(見込み) 3,496千円	②アンケート回答数			H30目標値が未達成の理由・分析			H30年度に改善した点				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費 0.80人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標 95%	H29実績 93%	参加者の期待を十分には満たすことができなかったことによる。				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	地域課題と市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	H30正規職員人件費 0.80人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	①20	H30年度目標 95%	H30実績 83%					地域交流の場の提供など、地域コミュニティを支援する拠点としての視点から各種事業を見直していくことが課題である。				
期間 S28年度～		H30正規職員人件費 6,704千円	H30その他職員従事割合 非常勤特別職 1.20人	②636	R元年度目標 90%		評価者 所沢まちづくりセンター長 大野 義彦								
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	中心市街地に所在し、登録団体数も300を超える状況にあるが、高齢化が進み、継続的な活動の維持が難しくなっている団体もみられる。年間稼働率も目標値には達していないことから、施設提供のあり方について今後研究が必要である。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	62,407千円	62,521千円	①年間利用可能区分数	年間施設稼働率(年間利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	施設提供を通じて、住民の学びあい、さらには地域づくりの場を目指すため、施設稼働率を指標とする。	H30年度に改善した点							
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例	H30予算現額 64,161千円	H30決算額(見込み) 66,245千円	②年間利用区分数			H30目標値が未達成の理由・分析			H30年度に改善した点				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費 0.90人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標 70.0%	H29実績 55.0%	・地域住民に公民館の利用方法の認知が進んでいない可能性がある。 ・利用希望日の部屋と曜日が重複することがある。 ・登録団体はwebにて施設予約可能だが、そのほかの団体は、事前に窓口に向いての利用申請の必要があるなど、利便性が低い。				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	集団による各種学習活動の場として施設を提供することにより、住民の学びあいを支援し、学習活動を通じた地域づくりの場を目指す。	H30正規職員人件費 0.85人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	①25525	H30年度目標 65.0%	H30実績 56.0%					現在の課題として、施設提供可能なラインを考え直し、広く施設提供できるようにすることが挙げられる。				
期間 S28年度～		H30正規職員人件費 7,123千円	H30その他職員従事割合 非常勤特別職 3.05人	③	R元年度目標 65.0%		評価者 所沢まちづくりセンター長 大野 義彦								

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値に近い値となっている。昨年度と比較しても実績値は上昇している。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,344千円	4,304千円	①年間事業数 ②講座終了後のアンケート回答数 ③アンケート結果で「満足及びある程度満足」と回答を得た件数	左記アンケートで「満足及びある程度満足」と回答した割合(%)	「満足及びある程度満足」と回答した数÷アンケート回答数×100								
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 市民の学習要求に基づき、各種学習、講座を展開することにより、市民の学習意欲の向上、社会教育の推進及び住民自治の醸成を図る。生活課題、地域課題、生活を豊かにする学習等について、系統だった学習内容、方法を職員により企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会、実行委員会等を設置して事業内容を検討。広報や市ホームページ等の掲載及び公民館だよりを発行して参加者を募集し実施する。	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	期間	S58年度～	11,964千円	4,301千円	1.41人	非常勤特別職	99	92						事業内容は企画段階から十分に精査しているが、実際の受講者と講座内容のレベルの差までは予め把握することが困難である。	
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.41人	非常勤特別職	99	96							
			11,816千円	1.50人	臨時職員	99									
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値を下回っているもの、利用実績に大幅な減少が見られないため。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	22,396千円	19,021千円	①年間利用可能区分数(1日6区分(月曜日は4区分)×部屋数×開館日数) ②年間延べ利用区分数	年間施設稼働率(%)	年間延べ利用区分数÷年間利用区分数×100								
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 集団(サークル)による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の学習意欲の向上と社会教育の推進を図り住民自治の構築を目指す。施設利用申請にあたっては窓口申請以外にも、平成11年度からは公共施設案内・予約システムを導入し、ロビー端末やインターネットによる利用予約手続きが可能になっている。さらに25年度において予約システムを再構築し、携帯電話への対応など、迅速化、効率化を図った。	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	期間	S58年度～	23,749千円	18,586千円	0.55人	非常勤特別職	75	36						部屋ごとに使用目的の制約(部屋の広さ、設備等)があるため、均等な部屋の利用は困難である。施設の老朽化、交通の利便性の悪さ、駐車場の少なさも要因の一部にある。	
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.55人	非常勤特別職	75	34							
			4,609千円	1.35人	臨時職員	75									
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標はほぼ達成できており、達成できなかった理由については、明確に把握できている。多様化・複雑化する市民生活における様々な課題を解決するため、幅広く質の高い資料等の収集・整備を行っている。また、一定期間を経過した資料については、資料の新鮮度を保つため除籍し、市民の方へのリサイクル図書として提供を行っている。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先 B	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	77,517千円	73,508千円	①蔵書数(図書・雑誌・紙芝居・視聴覚資料) ②年間資料受入数 ③年間除籍数	資料回転率(年間貸出数÷蔵書数(貸出禁止資料除く))	幅広く質の高い資料等の収集・整備を行い、利用者に提供することを目指す。資料の回転率を指標とした。人口規模が同一の市立図書館で、資料回転率が平均「2」であることから、目標値を「2」に設定した。(『日本の図書館2018』より全国平均を算出)								
	図書資料等収集整備事業	根拠法令 図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則 事業の目的及び具体的な内容 市民の調査研究、教養、レクリエーション等に資する図書資料、情報の収集を行い、利用者に提供することを目的とする。具体的には以下の通り。 ①資料収集 資料収集方針に基づき蔵書構成を考慮し、資料を選択収集する。②資料保存 残すべき資料を選び、次の世代・時代に受け継いでいく。③資料管理 電算システムにより、管理を行なう。④資料整理 資料に書誌(分類・書名・著者・金額等)データを付与し、フィルムコーディング等の整備を行う。⑤資料除籍 除籍資料は、市内小中学校等公共施設及び市民にリサイクルする。	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	期間	昭和39年～	77,010千円	75,824千円	4.78人	非常勤特別職	2.0%	1.7%						図書等取次サービスを実施しているコンビニエンスストアのうち、駅から近く取扱い数の多かった店舗が閉店し、サービスが終了したこと、また、施設改修工事のため、利用の多い狭山ヶ丘分館が4か月半休館したことなどから、年間貸出数が減少したため。	
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	4.91人	非常勤特別職	2.0%	1.6%							
			41,146千円	0.00人	臨時職員	2.0%									
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民が、コンビニエンスストア図書等取次サービスを活用していることを示す数値として年間貸出数を指標とする。過去5年間で利用が活発であった年度の数値から公民館分館での取次貸出数を引いた数値を目標とし、事業の拡大を図りたい。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,646千円	9,363千円	①年間貸出利用者数 ②年間貸出数	年間貸出数	市民が、コンビニエンスストア図書等取次サービスを活用していることを示す数値として年間貸出数を指標とする。過去5年間で利用が活発であった年度の数値から公民館分館での取次貸出数を引いた数値を目標とし、事業の拡大を図りたい。								
	コンビニエンスストア図書等取次事業	根拠法令 図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則 事業の目的及び具体的な内容 図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対し、コンビニエンスストアで図書等の取次を行い、図書館利用の拡大を図る。インターネット、図書館窓口、館内OPAC等から図書等の予約を受け付け、用意できた際に、電子メール又は電話にて連絡し、貸出処理をして取次店へ配送。利用者は、当該予約図書等を取次店で受取・返却できる。	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	期間	平成17年～	10,992千円	10,110千円	0.56人	非常勤特別職	85,000点	49,379点						平成30年1月に、駅から近く取扱い数の多かったコンビニエンスストア1店舗が、閉店によりサービス終了となったため、全体の実績は減となったが、既存のすべての店舗で貸出数が前年度より増加している。また、小手指地区において、平成29年10月より公民館分館での図書等の取次ぎを開始し、好評を得ていることから、市民の本事業に対する期待は高いと考える。今後も非来館型サービスの中核として、サービスポイントの拡充、広報等の充実に努め、更なる利用拡大を図る。	
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.46人	非常勤特別職	88,300点	44,443点							
			3,855千円	3.60人	臨時職員	69,000点									

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値にはやや届かなかったが、平成30年度は職員研修の講師を務めるなどして、周辺機関との連携と利用拡大をすすめた。今後は、さらに連携を拡大して第3次所沢市子どもの読書活動推進計画の推進に向けて努めていきたい。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,446千円	2,469千円	①子ども向け行事参加者数	児童資料貸出数(年間児童資料貸出数)	過去5年間で最も高い平成27年の貸出実績が488,789冊であったため、この数値を目標とし、サービスの維持・向上を図る。								
	根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②学校関連団体貸出数		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	子ども達が読書の楽しみを知り、自主的に読書活動を行うことができるよう、「第3次所沢市子どもの読書活動推進計画」に基づいて子ども向け事業、学校との連携事業等を実施し、利用の拡大を図る。①子どもの読書活動推進連絡会の開催②おはなし会・かがくあそび等子ども向け行事の開催③一般向け普及・啓発事業の開催④学校との連携事業の実施⑤小中学生・保護者に読書アンケートの実施⑥学校業務連絡便の運行⑦ブックリスト「本がいっぱい」の発行、小中学校への配布⑧子ども向け広報紙の発行	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	期間	昭和39年～	1.29人	0.8人	①15,086人	512,000冊	468,232冊	対象年齢層の人口減少などから、年間貸出数が減少したため。							
			11,062千円	2.4人	②18,118冊	H30年度目標	H30実績								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①15,086人	512,000冊	467,176冊									
		1.52人	0.80人	②18,118冊	R年度目標										
		12,738千円	0.21人		489,000冊										
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	魅力ある事業の展開、広報活動への積極的な取り組みや、地域との連携、市民協働の「図書館まつり」などを開催し、図書館への興味・関心の喚起に努めた。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	11,753千円	10,691千円	①登録者総数(前年の登録者総数+年間登録者数-年間抹消者数)	貸出密度(人口1人当たりの貸出数)	図書資料等の貸出は、市民に活発に利用されていることを示す指標の一つであることから、貸出密度を指標とする。年間貸出数を当該年度の人口で割り、1人当たりの貸出数を算出。人口規模が同一の市立図書館120館の平均貸出数5.0冊を参考に、実績から目標値を設定し、事業拡大を図りたい。(『日本の図書館2018』より平均貸出数を算出)								
	根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②年間貸出利用者数		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	市民に、図書館に親しみをもって有効に利用してもらうため、インターネット及び広報等で情報を広く提供し、読書活動の推進及び利用の拡大を図る。①図書館のホームページ、「今月の図書館」等広報紙を発行し、図書館の事業や利用案内等の情報を利用者に周知する。②講演・講座、図書館まつり(年1回)等の催しを開催する。③季節やテーマに応じた、図書資料の紹介・展示を行う。④他の公共施設や地域に対し共同事業等を実施し、連携を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③年間貸出数	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	期間	昭和39年～	3.36人	0.20人	①110,211人	5点	4.7点	コンビニエンスストア図書等取次事業において、駅から近く取扱い数の多かったコンビニエンスストアが閉店した影響から、取扱い数が減ったこと、また、施設改修工事のため、利用の多い狭山ヶ丘分館が4か月半休館したことから、年間貸出数が減少したため。							
			28,812千円	5.45人	②543,844人	H30年度目標	H30実績								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③1,595,889点	R年度目標										
		3.44人	0.20人		5点	4.6点									
		28,827千円	5.30人		5点										
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	老朽化した施設の保守や修繕を計画的に行っており、来館者が安全かつ快適に利用できる環境を維持している。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	27,370千円	26,364千円	①設備等の保守	施設維持に関する修繕件数	修繕箇所を早期発見し、市民の利用に配慮した保守・修繕が計画的に行われているかを測る数値として、修繕件数を目標値とした。修繕を行うことにより、利用者の安全・快適な利用に配慮し、環境の維持に努めてきたい。								
	根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②設備等の保守委託料		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	・日常的な施設内外の安全点検及び機械操作、定期的に実施する施設管理委託事業(日常・定期清掃、昇降機点検、自動扉点検、空調設備点検、水質検査、機械整備、害虫駆除、植木剪定等)、施設や設備の修繕を実施。 ・図書館利用者にとって、安全で快適に利用できる施設環境を確保するとともに、図書資料等を適切に管理し利用できる施設を維持すること。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	期間	昭和55年～	0.50人	0.00人	①11件	10件	14件	目標達成済み							
			4,288千円	0.00人	②9,385千円	H30年度目標	H30実績								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		R年度目標										
		0.46人	0.00人		10件	19件									
		3,855千円	0.00人		12件										
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値はほぼ達成できており、各分館の地域特性を生かした様々な自主事業を展開し、来館者を増やす努力をしている。また、市民からも好評を得ている。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	285,283千円	282,788千円	①貸出利用者数(分館のみ)	分館での年間来館者数	利用者サービスの充実を示す指標の一つである来館者数を指標とする。利用者サービスの向上が、来館者数増につながると考える。過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、今後も充実したサービスの安定的な提供に努めたい。								
	根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則、地方自治法	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②貸出数(分館のみ)		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	・市民サービスの向上、指導管理の一元化、経費の節減を図る。7館すべての分館において祝日開館とし、平日、所沢分館は19時、新所沢分館は21時までの開館により、利用者の利便性向上を図る。 ・地方自治法第244条に定める公の施設として、所沢市立所沢図書館設置条例及び同施行規則の規定に基づき、市立図書館としてのサービスの提供等を行う。図書館における管理運営業務、施設維持管理業務。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	期間	平成24年度～	1.37人	0.00人	①387,856人	900,000人	807,798人	平成30年度は、貸出利用者数や貸出数は前年度より増加しているため、狭山ヶ丘分館が施設改修工事のため11月から2月まで約4ヶ月の臨時休館をしたことから、目標値に達しなかったものと考えている。							
			11,748千円	0.00人	②1,210,264点	H30年度目標	H30実績								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		R年度目標										
		1.31人	0.00人		900,000人	796,503人									
		10,978千円	0.00人		900,000人										

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	インターネット検索が手軽にできる現代において、レファレンスが一定の件数を保っていることは、インターネットでは得られない情報が図書館であれば得られるということについて、認知されつつあるものと思われる。国立国会図書館レファレンス協同データベースへの掲載を積極的に進め、国立国会図書館より、一定の基準を満たし、評価(お礼状)を得ている。また、様々な状況にある来館者がストレスなく、どなたにもご利用いただける図書館づくりに取り組んだ。	H30年度に改善した点		無	無
			48,383千円	44,378千円	①貸出数(本館での年間貸出数) ②予約受付件数(本館カウンターでの年間予約受付・取消件数) ③レファレンス件数(本館受付件数)	来館者数(本館)	本館の役割として、調査、読書相談、資料の館内利用等の事業が重要となってきたことから、来館者数を指標とする。コンビニエンスストア図書等取次の事業拡大を図っていること、また大規模分館が開館したことなどを踏まえ、目標値を実績値に近い数値として設定し、サービスの充実を図ってきたい。				①調査・研究を目的とした図書館利用に対応するため、各種データベース情報等のレファレンス・ツールの充実・活用を図った。さらに、国立国会図書館デジタル化資料送信サービス参加館となった。②利用者への課題解決支援サービスの周知を図るため、図書館HPにおいてレファレンス事例を公開するとともに、国立国会図書館レファレンス協同データベースへも積極的に掲載した。③webレファレンスを開始し、利用者の利便性の向上を図った。④視覚に障害のある方へのサービス周知のため、「所沢市障害者ガイド」に情報を掲載した。			
		根拠法令 図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析						
		事業の目的及び具体的な内容 市民の教養と文化の発展のため、資料及び情報を提供する。 ①図書(一般書、児童書、雑誌、紙芝居、絵本)を個人・団体に対し、閲覧・貸出利用に供する。②CD、DVD及びビデオを個人に対し、貸出利用に供する。 ③図書館資料について十分な知識を持った職員が、問い合わせ・読書相談や利用のための相談に応じる。④視覚に障害のある方に対して対面朗読サービスや録音図書を提供する。	70,193千円	64,416千円		400,000人	248,086人	コンビニエンスストア図書等取次サービスが浸透したことや、大規模分館の開館により利用者が地域で図書館サービスを利用できるようになったことなどが考えられる。またスマートフォンやパソコン等の普及により、簡単な情報が手軽に入手できるようになったことも要因の一つと思われる。						
		一般	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①320,793 ②17,464 ③557	H30年度目標	H30実績	R元年度目標						
			6.51人	非常勤特別職 0.00人		400,000人	241,610人							
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合										
			5.45人	非常勤特別職 0.00人										
	期間													
		昭和39年～		45,671千円	臨時職員 20.2人						評価者 所沢図書館長 古田 晃一	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 身近な生涯学習の拠点として、情報・資料等の充実を図り、その活用法を広く市民に発信する必要がある。職員の質の向上に努め、今後は質の高い確実な情報が入手できる図書館の活用について、広報に努めていく。		